



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス
コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO

(氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6300

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	52,049	8.6	303	△46.3	422	△38.2	202	△54.0
26年3月期第1四半期	47,922	0.3	564	△2.0	683	△5.3	440	73.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 724百万円 (△35.7%) 26年3月期第1四半期 1,127百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.27	—
26年3月期第1四半期	6.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	123,071	66,813	54.2	1,073.81
26年3月期	128,265	67,114	52.2	1,078.79

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 66,683百万円 26年3月期 66,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	4.9	700	△65.3	900	△60.1	300	△74.6	4.73
通期	245,000	5.5	4,100	△12.7	4,700	△11.2	2,600	△8.0	40.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	68,137,308 株	26年3月期	68,137,308 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,037,033 株	26年3月期	6,036,892 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	62,100,306 株	26年3月期1Q	64,377,132 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費にやや落ち込みが見られておりましたが、政府の経済政策の効果や堅調な企業業績が下支えとなり、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境では、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP(Contract Price = 輸入通告価格)が長期的に高水準を維持するとともに、為替相場も円安が続いていることから、仕入価格の高止まり状態が恒常化しており、競合エネルギーとの価格競争にも一定の影響が見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、経営の合理化へ継続的に取り組むとともに、石油製品や住設機器の販売量拡大に努め、新エネルギー機器の販売や1,000キロワット未満の太陽光発電所による発電所設置にも注力いたしました。単位消費量の低下等により販売量が減少したLPガスを補えず、これらの結果、当期の売上高は前年同期比8.6%増の520億49百万円、営業利益は前年同期比46.3%減の3億3百万円、経常利益は前年同期比38.2%減の4億22百万円となり、四半期純利益は前年同期比54.0%減の2億2百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー事業)

当社グループ主力のLPガス事業では、競争力維持を目的として小売投資の見直しによる中長期的な収益力改善に着手し、恒常化する仕入価格の高止まりへの対応に注力しておりますが、仕入価格高騰に伴う販売価格の上昇は売上高の増加要因となり、ガソリンや灯油などの石油製品の販売量増加や、高い需要に支えられ好調を維持している新エネルギー機器(太陽光発電システム、家庭用燃料電池エネファーム等)の拡大に加え、各地で計画している太陽光発電所(1,000キロワット未満)の一部運転開始に伴う貢献と併せ、売上高は前年同期比6.1%増の465億18百万円となりました。

なお、LPガスのCPが長期的に高水準を維持しているとともに、円安傾向が続いていることで仕入価格が高止まりとなっていることから、LPガスのマージン圧縮による影響と、競争激化等に起因する顧客件数減や省エネ機器普及等による単位消費量減で販売数量が減少したこともあり、営業利益は前年同期比49.3%減の2億93百万円となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内の温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の入場者数増加や、新規物件の賃貸開始等によるテナント収入の増加により、売上高は前年同期比2.1%増の6億97百万円となり、「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」減価償却負担額の軽減等の効果により、営業利益は前年同期比29.5%増の1億13百万円となりました。

(電力事業)

旺盛な需要を背景に新電力(PPS=特定規模電気事業者)での電気販売量が大きく増加したことにより、売上高は前年同期比43.4%増の38億48百万円となりましたが、収益力の高い風力発電事業において風況が低調に推移したことで売電が減少したため、営業利益は前年同期比47.4%減の86百万円となりました。

(その他)

飲料関連事業として展開するFC事業における店舗数の拡大と、リース事業における取扱額増加により、売上高は前年同期比40.9%増の9億85百万円となり、営業利益は前年同期比266.0%増の29百万円となりました。

なお、飲料関連事業では新たに「食」をコンセプトとした事業展開に注力しており、FC事業と併せ今後重点的に拡大を目指し、当社グループ連結業績への貢献に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して51億94百万円減少の1,230億71百万円となりました。減少の主な要因としては、現金及び預金の減少9億78百万円、受取手形及び売掛金の減少55億52百万円、投資有価証券の増加13億41百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して48億93百万円減少の562億57百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少54億85百万円、長期借入金の増加6億23百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億1百万円減少の668億13百万円となりました。減少の主な要因としては、配当金の支払い9億95百万円及び四半期純利益2億2百万円等による利益剰余金の減少8億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億71百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加して54.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPGガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては厳しい状況も想定されてますが、平成26年5月8日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が49百万円増加し、利益剰余金が31百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,002	33,024
受取手形及び売掛金	19,799	14,247
商品及び製品	6,529	6,227
原材料及び貯蔵品	211	238
繰延税金資産	550	544
その他	6,631	7,056
貸倒引当金	△123	△67
流動資産合計	67,601	61,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,011	11,821
機械装置及び運搬具（純額）	7,648	7,451
土地	12,396	12,487
建設仮勘定	219	373
その他（純額）	1,298	1,253
有形固定資産合計	33,574	33,388
無形固定資産		
のれん	1,488	1,462
その他	1,928	1,864
無形固定資産合計	3,416	3,326
投資その他の資産		
投資有価証券	15,865	17,207
繰延税金資産	633	661
その他	7,398	7,548
貸倒引当金	△224	△332
投資その他の資産合計	23,673	25,084
固定資産合計	60,664	61,800
資産合計	128,265	123,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,276	13,791
短期借入金	9,898	10,289
未払法人税等	964	95
引当金	837	408
資産除去債務	2	4
その他	2,772	3,351
流動負債合計	33,751	27,940
固定負債		
長期借入金	15,519	16,143
繰延税金負債	3,477	3,777
その他の引当金	507	499
退職給付に係る負債	1,802	1,885
資産除去債務	825	824
その他	5,266	5,186
固定負債合計	27,399	28,317
負債合計	61,151	56,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	53,442	52,619
自己株式	△3,213	△3,213
株主資本合計	63,151	62,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,350	4,921
繰延ヘッジ損益	△311	△377
退職給付に係る調整累計額	△197	△188
その他の包括利益累計額合計	3,841	4,355
少数株主持分	121	129
純資産合計	67,114	66,813
負債純資産合計	128,265	123,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	47,922	52,049
売上原価	41,094	45,624
売上総利益	6,827	6,424
販売費及び一般管理費	6,263	6,121
営業利益	564	303
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	131	141
デリバティブ利益	2	—
受取補償金	33	19
その他	66	86
営業外収益合計	252	257
営業外費用		
支払利息	98	90
デリバティブ損失	—	26
その他	35	21
営業外費用合計	133	138
経常利益	683	422
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	9
土壌汚染処理対策費	2	—
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益	682	414
法人税、住民税及び事業税	208	222
法人税等調整額	30	△19
法人税等合計	239	203
少数株主損益調整前四半期純利益	442	211
少数株主利益	2	8
四半期純利益	440	202

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	442	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	571
繰延ヘッジ損益	36	△0
退職給付に係る調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	319	△65
その他の包括利益合計	684	513
四半期包括利益	1,127	724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,125	716
少数株主に係る四半期包括利益	2	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,856	682	2,683	47,222	699	47,922	—	47,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	8	39	61	12	74	△74	—
計	43,871	691	2,722	47,284	712	47,996	△74	47,922
セグメント利益又は 損失(△)	579	87	163	831	7	839	△274	564

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります

2. セグメント利益の調整額△274百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告には配分していない全社費用△274百万円及びその他調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,518	697	3,848	51,063	985	52,049	—	52,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	8	51	73	6	79	△79	—
計	46,531	705	3,899	51,137	991	52,129	△79	52,049
セグメント利益又は 損失(△)	293	113	86	493	29	522	△219	303

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります

2. セグメント利益の調整額△219百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告には配分していない全社費用△231百万円及びその他調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。